

19、10/11 板橋区議会、婚外子差別撤廃の陳情採択！ —意見書は全会一致が原則のため、陳情書が国に参考送付される—

*板橋区議会は、全会派一致の場合のみ意見書が国に送られる決まりのため、意見書ではなく、「陳情書参考送付」という形で国に送られた。

***陳情書参考送付**…採択された陳情書の陳情者の住所氏名などを、塗抹し見えないようにしたうえで、添え状に参考送付の旨書いて関係大臣に送付される。

陳情書参考送付の際の添え状

令和元年10月25日

内閣総理大臣 法務大臣 総務大臣 衆議院議長 参議院議長 宛

第3回板橋区議会本会議第3日（10月11日）において、婚外子差別撤廃のための戸籍法改正を国に求める意見書の提出を求める陳情を、賛成多数により採択いたしました。

本区議会における意見書の提出につきましては、全会一致の議決を原則としておりますので、意見書の送付はございませんが、参考として採択した陳情の写しを送付させていただきます。お手数ですがご査収の程よろしくお願いたします。

区議会議会事務局担当 氏名

参考送付された陳情書

婚外子差別撤廃のための戸籍法改正を国に求める意見書の提出に関する陳情

陳情の要旨

貴議会において、国に対し、以下の内容を含んだ戸籍法の改正を求める意見書を提出してください。

- 1 戸籍法第49条第2項第1号を削除し、出生届における、嫡出子、嫡出でない子の別の記載欄を廃止して下さい。
- 2 戸籍法第13条第4号及び第5号を改正し、戸籍の実父母との続柄及び養親との続柄を廃止して下さい。なお、続柄廃止に伴い性別を明らかにする必要がある場合は性別欄を設けるよう

改正して下さい。

陳情の理由

2013年9月4日、最高裁判所大法廷は、14名の裁判官全員一致で、婚外子の相続分を婚内子の2分の1とする民法の規定（民法900条第4号但書前段）を憲法違反と決定しました。すでにこの規定は、同年の臨時国会で改正され、発効しています。法務省は同時に、出生届の嫡出子、嫡出でない子の別の記載欄を撤廃する「戸籍法改正案」を準備していましたが、同年9月26日に最高裁判所第一小法廷が、この戸籍法第49条第2項第1号の規定を合憲と判断したこともあり、「緊急性を要しない」という理由で改正案の提出を見送りました。

しかし、婚内子と婚外子を分かつ最も大きな民法上の規定が廃止された以上、この規定は、ほとんど意味を成さないものです。また戸籍実務上も、出生届に基づく戸籍の作成にあたって、全く必要のないものです。

最高裁判所第一小法廷は確かに合憲との判決を出しました。しかし、その中身は「憲法に違反しない」と述べるものの、この規定が「事務処理上不可欠の要請とまでは言えない」と明言している上、立法において見直すべきという櫻井裁判官の補足意見も付されており、決して現状を是としたものではありません。

さらに近年、諸外国でも婚外子差別の撤廃が進み、嫡出子、嫡出でない子の区別自体が、子どもへの不当な差別であるとして法改正が進んでおり、わが国のこの規定も、すでに改正された相続分差別とともに、国連人権諸機関から、繰り返し法改正を勧告されています。婚外子の人権尊重のために一刻も早い法改正が望まれます。

また、続柄欄において、もともと「長（男・女）、二（男・女）、三（男・女）、…」等と出生順に序列をつけていたのは、戦後廃止された家督相続の順序を明確にするためのものであり、現在では全く必要のないものです。また、2004年11月の制度改正以前に出生届がなされた婚外子は、「男」「女」と記載されており、婚外子差別の要因ともなるものです。本人または母の申し出により、記載の変更は可能ですが、現に婚外子差別がある中で、自ら名乗り出るには困難が伴います。また国や行政による広報もほとんどなされていないため、制度改正を知らない人も大勢います。従って、婚外子差別の要因を除去し、戸籍実務上不要な事項を廃止して事務を簡素化するためにも、続柄欄を廃止することは極めて合理的です。

2019年9月9日

板橋区議会議長 元山 芳行 様